

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

1) 満期保有目的有価証券 償却原価法

2) その他有価証券

時価のあるもの 期末日の市場価格に基づく時価法

時価のないもの 原価法

(2) 固定資産の減価償却方法

定額法により実施している。

(3) 引当金の計上基準

1) 役員退職慰労引当金 当年度から役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給規程に基づく期末要支給額を計上している。

2) 退職給付引当金 当年度から職員の退職給付に備えるため、期末自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

(4) 消費税の会計処理

消費税の会計処理は税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
普通預金	4,455,253	0	0	4,455,253
定期預金	1,240,000	0	0	1,240,000
投資有価証券	13,475,887,267	228,305,670	2,024,632	13,702,168,305
基本財産小計	13,481,582,520	228,305,670	2,024,632	13,707,863,558
特定資産				
研究助成基金	734,578,563	320,001,658	365,801,000	688,779,221
特定資産小計				
合計	14,216,161,083	548,307,328	367,825,632	14,396,642,779

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味 財産額からの 充当額)	(うち一般正味 財産額からの 充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
普通預金	4,455,253	4,455,253		
定期預金	1,240,000	1,240,000		
投資有価証券	13,702,168,305	13,702,168,305		
基本財産小計	13,707,863,558	13,707,863,558	0	0
特定資産				
研究助成基金	688,779,221		688,779,221	
特定資産小計	688,779,221		688,779,221	0
合計	14,396,642,779	13,707,863,558	688,779,221	0

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
機械装置	101,500	101,499	1
什器備品	5,686,233	5,542,105	144,128
ソフトウェア	4,775,580	2,814,633	1,960,947
合 計	10,563,313	8,458,237	2,105,076

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
ユーロ円債(シルフミテッドシリーズ)964	198,282,851	212,200,000	13,917,149
ユーロ円債(エスエムビシーニッコウショウケン)	100,000,000	103,100,000	3,100,000
第288回利付国債	100,000,000	100,920,000	920,000
第62回利付国債	98,955,718	105,525,800	6,570,082
第484回関西電力債	300,000,000	308,370,600	8,370,600
京都府平成22年度第2回公募公債	49,994,221	51,977,200	1,982,979
合 計	847,232,790	882,093,600	34,860,810

6. 指定正味財産から一般正味財産額への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産額への振替額の内訳は、次のとおりである。

内 訳	金 額
経常収益への振替額	
基本財産配当金の計上による振替額	441,915,900
基本財産受取利息の計上による振替額	11,868,354
合 計	453,784,254

7. その他

(1) 金融商品の状況に関する事項

1) 金融商品に対する取組方針

当法人は、公益目的事業及び管理費の財源の相当部分を金融商品の運用によって賄うため、株式及び債券等により資産運用している。

なお、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針である。

2) 金融商品の内容及びリスク

有価証券は、主に寄付者からの出損・増資により保有する株式で、全体の88%を占め、残りが公社債、デリバティブ取引を組み込んだ債券(仕組債)等となっている。

配当政策、市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスクにさらされている。

3) 金融商品のリスクに係る管理体制

①金融商品の取引は、当法人の資産運用規程に基づき行っている。

②信用リスクの管理

発行体の状況を定期的に把握し、理事会等に報告している。

③市場リスクの管理

時価を定期的に把握し、理事会等に報告している。